

北播磨地域

「水と緑、人が紡ぐ、北播磨の“農”と“食”」

I 施策の展開方向

1 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

北播磨地域は兵庫県のほぼ中央に位置し、日本のヘソ（東経 135 度、北緯 35 度）を有する地理的中心地です。加古川が中央を流れ、丘陵地や山林など豊かな自然環境に恵まれ、中国縦貫道や山陽道、国道 175 号などが交差する交通の要衝として都市との交流も盛んです。

地域の農林業は、水稻が産出額の約半分を占め、「山田錦」「黒田庄和牛」「播州百日どり」「加西ゴールデンベリーA」など高品質な特産物が生産されています。花壇苗や菊などの園芸も盛んで、地域の約半分を占める森林では、建築材や木質バイオマス燃料の需要が拡大しています。

一方で、農業者の高齢化や人口流出により後継者不足が深刻化し、南部ではイノシシ、シカ、アライグマ等の被害が拡大しています。夏季の高温・乾燥による品質・収量低下や資材価格の高騰で、施設園芸の設備投資も停滞しています。

さらに、国内外での産地競争が激化する中、農林業を取り巻く環境は厳しさを増しており、生産者・関係団体・行政が一体となった地域振興が必要です。安全・安心な県産品への需要の高まりを踏まえ、生産から流通、農村生活まで持続可能な体制を整え、地域の魅力と価値を高めていくことが求められます。



北播磨の山と田園風景



菜の花畑と北条鉄道（加西市）

(1) 農業

北播磨地域の農家戸数は 11,411 戸で県全体の 17.0%を占め、そのうち販売農家は 7,612 戸です。農業就業人口のうち 65 歳以上が 84%を占めており、高齢化による生産者減少が進んでいます。このため、認定農業者や新規就農者、集落営農組織などの担い手育成が重要となっています。耕地面積は 14,030ha で県全体の 19.6%を占め、水田が多く、農地整備率は 84.6%と県平均を上回ります。また、ため池は 4,968 箇所あり、ため池・水路等を含めた農業インフラの老朽化対策や耐震化などが求められています。

本地域では水稻を中心に麦・豆類などの土地利用型作物が主要で、特に酒米「山田錦」は全国一の生産量と品質を誇ります。中山間地での栽培が多く、気温差や肥沃な土壌により高品質米を生産していますが、近年は登熟期の高温による品質低下が課題となっており、適期田植えや灌漑、土づくりなどの総合的対策が必要です。日本酒需要の減少に対応し、実需者と連携した消費拡大も重要です。



収穫を待つ山田錦（多可町）

また、実需者ニーズに応じた作付けとともに、収益性の高い園芸作物への転換も求められています。施設園芸では夏季の高温や乾燥による品質低下が課題であり、遮光・送風・冷房・補光など環境制御技術の導入が進められています。次世代施設園芸団地で

は ICT 技術を活用したトマトやいちごの高収益生産が進み、スマート農業技術の導入が進んでいます。

一方、農村では高齢化や担い手不足により農地管理が困難となっており、省力化技術の導入が進んでいます。自動水管理システムや直進アシスト機能付き農機、ドローンの活用が拡大し、直播・施肥など多様な用途に利用されています。

スマート農業技術導入にはコストが伴うため、経営規模や条件に応じた導入支援が必要であり、作業受託体制の強化も重要です。さらに、人と環境にやさしい農業の推進や支援を通じて、持続可能で安心・安全な農業の実現と次世代担い手の育成を進めていくことが求められています。



ドローンによる直播試験
(三木市)

(2) 畜産業

西脇市の黒田庄和牛は、地域の風土を活かした有力ブランドとして発展しており、今後はインバウンド需要の拡大を見据え、販路拡大と消費促進の取組が求められます。一方で、生産者の高齢化が進み、担い手確保や後継者育成によるブランド維持が課題となっています。

酪農では、飼料価格高騰への対応として、稲 WCS やデントコーンなど自給飼料の活用を進め、TMR の利用促進やスマート技術の導入による生産性向上が図られています。あわせて、搾乳機器更新やゲノミック評価による牛群改良、但馬牛受精卵移植の活用など、経営基盤の強化が進められています。大規模酪農家がデータ管理と搾乳ロボット導入により省力化を進めていますが、堆肥散布面積の確保が課題です。

播州百日どりは、北播磨特産鶏推進協議会を中心に地域ブランドの強化が進められており、今後は販売体制整備とともに、担い手確保や法人経営体の育成が必要です。

近年の酷暑は畜産経営に影響を及ぼしており、乳量や増体量の減少、電力費の増加などが課題となっています。畜舎の遮熱対策や送風設備の導入、暑熱に強い品種の導入を進め、持続可能な畜産経営の確立を図ります。



黒田庄和牛 (西脇市)



細霧冷房で寛ぐ乳牛 (多可町)

(3) 森林・林業

北部地域は県内でも早くから森林造成が進められた地域であり、西脇市・多可町を合わせた人工林率は 46.7% と県平均を上回っています。ヒノキ林が人工林の約 7 割を占め、生育に適した環境を活かした林業が展開されています。近年は、森林組合を中心に森林経営計画が策定され、ドローンや ICT 機器等を活用したスマート林業の導入により、作業の安全確保と収益性の向上の両立を図りながら、間伐や主伐・再造林が進めら



人工林での間伐作業 (多可町)

れています。これらを着実に進めるのに担い手確保と人材育成を引き続き進めます。今後は、人工林のゾーニングに基づき、木材生産と環境保全の調和がとれた森林へと誘導する必要があります。林業経営に適した人工林では、北播磨産ヒノキの特性を活かしつつ、安心して伐って、使って、植えて、育てられる資源循環型林業を計画的に進めます。

南部地域では、コナラやアカマツ主体の里山林が広がり、三木山森林公園ややしろの森公園など、市民に親しまれる森林空間が整備されています。都市部からのアクセスの良さを活かし、森林ボランティアや企業による森づくり活動が活発に行われています。

また、防災や野生動物被害軽減のため、集落裏山の機能強化やバッファゾーン整備など「災害に強い森づくり」が求められます。

森林病虫害では、松枯れやナラ枯れの被害状況に応じた駆除を行うとともに、保安林制度や林地開発許可制度の適切な運用により、無秩序な開発抑制を図ります。さらに、県産木材を活用した公共木造施設整備や民間分野への木質化促進、木育の推進により、木の魅力や森林の大切さを次世代へ継承します。



里山林での緑の少年団活動
(加東市)

(4) 農山村

北播磨地域は県内有数の水田地帯で、農地整備やため池改修などの農業基盤整備が早くから進められてきました。しかし、担い手の高齢化や人口流出により後継者不足が深刻化し、集落機能の低下や農業水利施設の管理不足、耕作放棄地の増加、イノシシなどによる鳥獣被害の拡大が課題となっています。これらの問題に対応し、水源涵養や生物多様性の保全、農村文化の継承といった農山村の多面的機能を維持するためには、非農家を含めた地域ぐるみの協働体制が必要です。

また、集中豪雨などの自然災害に備え、決壊リスクの高いため池の改修・廃止や事前放流などの治水対策を推進するとともに、山間部では防災施設の整備や情報周知による減災対策が求められます。さらに、都市近郊の立地と石垣の棚田など豊かな地域資源を活かし、田園回帰や定住を希望する都市住民との交流を促進することで、地域の魅力発信と定住人口の拡大を図ることが重要です。



小学生への疏水学習（加東市）

2 地域のめざす姿

北播磨地域においては、豊かな自然環境と県の中央に位置し多くの地域と接する立地特性を活かし、産地と消費者との交流を一層促進することで、活力ある農林業の創造と地域全体の活性化を図ります。

農業分野では、北播磨の特産農畜産物の魅力向上によるブランド力の強化を推進するとともに、6次産業化の展開による付加価値の向上及び地産地消を促進します。



賑わう直売所（三木市）

森林・林業分野では、北播磨産木材の利用拡大を図るため、低コストかつ安定的な供給体制を構築し、多様な需要に対応できる持続可能な林業の確立を目指します。

II 主な取組内容

推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

北播磨地域では、持続可能な農業と環境保全の両立を目指し、人と環境にやさしい農業を推進しています。家畜ふん堆肥や緑肥を活用した土づくりを基本に、化学肥料・農薬の使用削減や、ひょうご食品認証制度に基づく環境に配慮した農産物の拡大を進めます。また、有機農業の取組面積拡大や有機 JAS 認証取得を促し、市町や生産者団体と連携して、人と環境にやさしい農業の実現を図ります。

加東市では、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、令和6年10月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の取組者・面積拡大を目標に地域ぐるみで推進しています。県も、令和8年4月に加西市で開講する「有機農業アカデミー」と連携し、親方農家とのマッチングや新規就農者支援の強化を図ります。

一方、他の市町では有機農業者が点在し、販路や技術面での課題が残るため、普及イベントやネットワーク構築を通じて認知度向上と人材育成を進めます。さらに、「みどりの食料システム戦略交付金」を活用し、地域の環境に適した有機農業技術の導入を促進することで、人と環境にやさしい農業の定着と発展を図ります。

担い手の高齢化や労働力不足が進む中、スマート農業技術の導入による生産性向上と省力化が求められています。土地利用型農業では、直進アシスト機能付き農機、ドローン、自動水管理システムなどの導入を進めるとともに、園芸分野でも環境制御技術の導入を進め、品質向上と効率化を進めます。今後は、関係機関と連携し、山田錦など特産物の高品質化や経営条件に応じた技術導入を推進します。スマート林業では、ドローンや森林 GIS を活用し、森林クラウドによる情報共有で効率的な管理体制を整備します。

水稻は、高温耐性品種「コ・ノ・ホ・シ」などへの転換を進め、直播や節水型稲作による安定生産を図ります。山田錦は、省力・低コスト化と品質確保を両立し、集落営農組織や認定農業者による大規模生産を推進します。もち麦は、JA や協議会と連携し採種体制強化と生産拡大を進めるとともに、実需者ニーズに対応したブランド化を進めます。施設野菜では、いちごやトマトの環境制御技術導入を支援し、県オリジナル品種「あまクイーン」「紅クイーン」の生産拡大を進めます。花きではポットハボタンなどのブランド維持と販路拡大を図り、育苗や生産施設における暑熱対策を推進します。果樹は、ぶどう・もも・いちじくを中心に消費者ニーズの高い品種への転換と暑熱対策や獣害対策を進めるとともに、高付加価値販売でブランド化を進めます。

新規就農者には、地域就農支援センターを中心に研修やマッチング支援を行い、住居・生活支援と合わせて地域定着を図ります。

地域では、話し合いに基づく地域計画の策定・更新を進め、担い手を明確化し、多様な人材の参画や地域活動を促進します。集落営農の組織化や体制強化を図り、地域の連絡協議会を中心に法人化を推進します。北播磨管内は策定率が高く、定期見直しで内容の充実を図ります。未策定地区は市町の伴走支援で策定を促進します。農地中間管理機構を活用し、農地の貸借・集積化を進め、多様な担い手による農地の維持と活用を支援します。さらに、農地整備や雇用環境改善を通じ、持続的な担い手確保体制を構築します。



黄色 LED 防蛾灯（三木市）



山田錦の湛水直播（三木市）

推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

肉用牛繁殖や酪農経営では、生産性向上と省力化を目的に、自動給餌機や発情発見・分娩監視システムなどのスマート畜産技術導入を推進しています。これにより、作業負担の軽減と効率的な飼養管理を実現し、安定した経営体制を構築します。また、繁殖成績や乳量、肉質、疾病記録などのデータをクラウドで一元管理し、リアルタイムで分析することで、データに基づく経営改善を進めています。

酪農では、搾乳ロボットや餌寄せロボットの導入により省力化と生産性を向上させるほか、稲 WCS などを活用した飼料自給率向上、TMR 利用促進、乳房炎対策の徹底により乳量・乳質の向上を図ります。さらに、ゲノミック評価を活用した牛群改良や但馬牛受精卵移植で収益性を高めます。



餌寄せロボット（小野市）

肉用牛肥育では、神戸ビーフの安定供給に向けて暑熱対策や栄養管理を強化し、高品質な肥育牛の生産を推進します。地域ブランド「黒田庄和牛」のPR強化や販路拡大を進める一方で、生産者の高齢化に対応した担い手育成が課題です。

また、耕畜連携による堆肥利用の拡大で飼料コスト削減と資源循環を推進し、猛暑による生産低下などへの対応として、遮熱塗料や送風機設置、暑熱耐性品種の導入を進め、持続可能な畜産経営を支援します。

推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

森林資源の循環利用を推進するため、林業経営に適した人工林では森林の集約化を図り、林道や作業道の整備、高性能林業機械の導入を進めることで、搬出間伐による低コストで安定的な原木生産を推進します。あわせて、主伐・再造林を計画的に実施し、持続可能な森林資源の循環利用体制を確立します。

一方、条件不利地にある人工林については、森林環境譲与税などを活用し、手入れ不足となっている森林の間伐を進めることで、森林の健全な育成と公益的機能の維持を図ります。林業経営面では、地域林業の中核である北はりま森林組合を中心に、スマート林業の導入を進め、経営者・森林施業プランナー・現場作業員のスキル向上を図ります。また、県立森林大学の卒業生など新規就業者の受入れを積極的に行い、林業労働者の確保と育成を進めることで、地域林業の成長産業化を推進します。

県産木材の利用拡大に向けては、市町が策定した建築物木材利用促進方針に基づき、公共施設等の木造・木質化を支援します。さらに、北播磨産ヒノキなどを活用した木製玩具や木製品による木育活動を展開し、森林の大切さや木材の魅力を広く普及させ、北播磨産木材の利用促進と地域への理解醸成を図ります。加えて、燃料用木材の安定供給に向け、バイオマスヤードの整備など再生可能エネルギー利用の取組を推進します。



木育活動（小野市）

推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

北播磨のブランド農畜産物の知名度向上と販路拡大を図るため、もち麦の需要拡大に向けて食品企業との連携を推進し、農産加工グループや地域内企業と協力した新商品の開発、都市部でのPR活動や販売促進を支援します。さらに、潜在的な需要拡大が見込まれ

る品目については、類似特産品との差別化と魅力向上を目指し、生産拡大の支援に加えて、ひょうご食品認証制度への誘導や、GAP（農業生産工程管理）・HACCP の考え方に基づく安全な生産体制の確立を進めます。また、商標登録やGI（地理的表示）取得によるブランド化を推進し、付加価値の高い商品の創出と新たな需要開拓を図ることで、地域全体の販売力を強化します。

養鶏分野では地域ブランド「播州百日どり」の生産・流通体制の改善により、安定供給と品質向上を進め、人気と知名度の一層の向上を目指します。あわせて、兵庫県認証食品に係る取組や直売所への出荷を支援し、生産者の顔が見える安心・安全な農畜産物があふれる地域づくりを推進します。

さらに、令和7年1月に「山田錦」が日本農業遺産に認定されたことを契機に、市町、JA、酒造組合など関係団体と連携し、普及啓発イベントなどの開催を通じてブランド力の向上と地域の誇りの醸成を図ります。あわせて、後継者の育成や技術の継承を支援し、次世代の山田錦の担い手の確保・育成を進めます。



山田錦日本農業遺産認定記念シンポジウム

推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、生産現場では農薬の適正使用技術の普及やトレーサビリティの確保など、安全性向上に向けた取組を進めています。環境への負荷の軽減を図りつつ、各種防除手段を組み合わせた総合的病害虫・雑草管理の普及を推進するとともに、生産段階での安全確保のため、GAP 手法の導入や畜産農家への飼養衛生管理の徹底を進め、消費者に信頼される農畜産物の生産を推進します。



農薬安全講習会

推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

北播磨地域では、多面的機能支払制度を活用した地域活動が盛んで、取組面積は県内最大規模を誇ります。農地や水路などの地域資源を守るため、農家・非農家が一体となって共同活動を行い、集落の活性化と農業・農村の多面的機能の維持に努めています。

中山間地域では、直接支払制度を活用して持続可能な農業を推進し、また都市近郊という地域特性を活かし、田園回帰や定住希望者を対象に、景観や文化を活用した地域交流・定住促進に取り組んでいます。さらに、複数集落が連携して農用地保全や生活支援などを行う体制づくりを進め、地域全体での支え合いによる自立的発展を目指しています。

一方、南部を中心にイノシシ、シカ、アライグマ等による農業被害が拡大しており、野生動物ごとの管理計画等に基づき、捕獲や防護柵設置などの被害対策を強化しています。あわせて、ICTを活用した被害対策モデル集落を設定し、センサーや監視カメラ導入により野生動物を寄せつけない環境づくりを推進しています。さらに、捕獲したシカ肉の利活用を進め、鳥獣被害対策と地域振興の両立を図ります。



東播磨・北播磨地域多面的機能保全向上活動発表会（三木市）

推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

北播磨地域は、県内でも特に農産加工グループの活動が盛んな地域であり、地元産の農産物を活用した巻き寿司などの惣菜や加工品の生産が行われています。これらの地域産品を地元だけでなく都市部の消費者にも届けるため、量販店や通信販売、アンテナショップなど多様な販売チャネルを活用し、販路拡大を支援します。これにより、新たな需要の創出とともに、消費者ニーズに応じた農畜産物の生産を推進します。

また、地域特産である山田錦の規格外米を活用し、新商品の開発を進めることで用途の拡大を図ります。こうした取組を通じて、全国一の産地として知られる北播磨の魅力を県内外に広く発信し、地域農業の更なる活性化と多様な加工活動の展開を目指します。

推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

下流に住宅などがあり、決壊した場合に被害を及ぼすおそれのあるため池については、管理者講習会の開催などにより日常管理体制の充実を図り、定期的な点検結果を踏まえて、簡易な補修や低水位管理などにより決壊リスクを低減します。特に危険度が高いと判断されたため池については、関係者と調整の上、計画的な改修・廃止を進め、安全性の確保に努めます。あわせて、地すべり防止対策を推進し、災害に強い農村づくりを進めます。



改修後のため池（西脇市）

また、ため池が持つ雨水貯留機能を活かした流域対策など、多面的機能の発揮を促進する取組を推進し、県民一体となった「ため池保全県民運動」を展開します。さらに、「第5次山地防災・土砂災害対策計画」に基づき、治山ダムの重点整備を進め、人家の保全に加えて流木・土砂流出防止対策を計画的に実施します。加えて、山地災害危険地区の情報を県ホームページ上でCGハザードマップとして公開・周知し、住民の防災意識の向上を図るとともに、治山施設や危険地区の点検を通じて、山地災害の防災・減災に取り組みます。

推進項目10 豊かな森づくりの推進

森林を県民共通の財産として位置づけ、森林環境譲与税や県民緑税を活用し、適正な森林管理と災害に強い森づくりを推進します。スギ・ヒノキ人工林では、間伐等を計画的に実施し、水源涵養や土砂災害防止などの機能強化を図ります。



災害に強い森づくり事業地
（多可町）

また、危険渓流域では、間伐材を活用した土留工や災害緩衝林の整備を進め、部分伐採による広葉樹との混交林化で野生動物との共生や防災機能の向上を目指します。さらに、ボランティア参加による自主的な森づくり活動を促進します。

加えて、松枯れ・ナラ枯れなどの病虫害対策を強化し、保安林制度や林地開発許可制度を適正に運用して無秩序な開発を防止します。

近年注目される森林のCO₂吸収機能を活かすため、企業やNPO、ボランティア団体など多様な主体による森林保全活動を推進し、緑の少年団や緑の募金などを通じて、県民が森林を学び支える取組を広げます。

推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

農村では農業者の高齢化や担い手不足が進む中、障害者が収穫物の調製やラベル貼付などに参加する事例が増えています。障害福祉サービス事業所との連携により、障害者にとって生きがいの場となるとともに、新たな労働力としての可能性も広がっています。今後は、農業者と障害者が課題やニーズを共有し、相互理解を深めながら、農福連携による持続的な体制づくりを進めます。

また、障害者雇用に関心のある農業者には、取組事例や作業内容の情報提供を行い、関係機関と連携して地域の実情に応じた支援を行います。

一方、都市住民の間では自然や癒やしを求める傾向が高まり、田園回帰への関心も強まっています。道の駅や直売所などを拠点に、農業・田舎体験や観光農園への参加を促し、北播磨の農や食の魅力を発信します。来訪者の交流を地域全体に広げる仕組みづくりや、ファーマーズマーケットなど「収穫から食まで」を楽しむ取組を支援します。

また、受入体制を整えたグリーン・ツーリズムを推進し、交流人口の拡大を図るとともに、学校給食を通じて地元農林業や食文化への理解を深め、地産地消を推進します。



いちご園を訪れる都市住民
(西脇市)

推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

直売所では、年間を通じた安定供給を図るため、生産者の確保・育成に努め、季節ごとの計画的な作付けや朝・昼の時差出荷を推進します。冬期の品薄対策として、施設栽培や多品目栽培の導入を支援し、消費者ニーズに応える魅力的な直売所づくりを進めます。

また、市民農園の利用促進に向けて、兵庫楽農生活センターや市町と連携し、研修会の開催や広報活動、ホームページでの情報発信を強化し、利用者拡大を図ります。

新設の市民農園については、市町や JA に加え、集落営農組織、NPO 法人、民間企業など多様な主体の参画を促し、地域の特性に応じた農園づくりを推進します。さらに、都市住民の田園回帰志向に対応し、移住・定住支援を通じて、農園ライフを活かした地域交流と地域活性化を進めます。

推進項目 13 県民への安定的な食料供給

直売所では地元産品や地域の特色ある特産物の販売を進めることにより、地域経済の活性化を図ります。

食品の安全確保のため、食品関連事業者を対象に食品表示法等に基づく講習会を開催し、意識向上と法令遵守を徹底します。また、県民からの情報提供を受け付ける体制を整え、食品表示に関する情報へ迅速に対応します。さらに、食の安全問題に即応できるよう、トレーサビリティを推進し、生産から流通まで一貫した信頼体制を構築します。

もち麦は、JAみのり管内（加東市・西脇市・多可町）で地元食品メーカーとの連携により生産が拡大していますが、需要に追いついていないため、更なる生産拡大が必要です。優良種子の安定供給に向けた採種体制の強化や、集落営農組織等を対象とした研修・情報提供を通じて、栽培技術と品質の向上を図ります。加東市もち麦活用協議会と連携し、認知度向上と消費拡大を進め、地域特産品としてのブランド化を推進します。



もち麦種子審査（加東市）

Ⅲ 成果指標

指標名	R6年度 (現状)	R12年度 (中間目標)	R17年度 (目標)
山田錦作付面積 (ha)	4,204	4,204	4,204
ため池管理者講習会実施回数累計 (回)	56	92	122
木育年間利用者数 (人/年)	190,000	200,000	200,000